

# 健全化比率DB ( 富山市 )

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			富山市	富山市	富山市	富山市	富山市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.05	1.43			
	1-002	実質赤字比率 *	1.09	1.48			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	8.57	8.60			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	8.89	8.90			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.62	10.02			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.97	10.37			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.71	12.47			
	1-010	実質公債費比率 *	12.63	12.66			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	13.22	13.22			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.22	13.22			
	1-013	将来負担比率	205.5	200.9			
	1-014	将来負担比率 *	215.1	209.7			
	1-015	補正将来負担比率	193.5	188.5			
	1-016	修正将来負担比率	202.6	196.8			
	1-017	参考資料 *	3.60	3.39			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	19.35	18.99			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	36.54	42.21			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	31.63	37.39			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	30.07	29.98			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	0.10	0.10			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	中核市	中核市			
1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.04	1.42				
1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	9.61	10.02				
1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	11.7	12.4				
1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	205.4	200.9				
1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-				
1-029	将来負担比率	-	-				
1-030	総務省 公表比率	11.7	12.4				
2-031	実質赤字比率	205.4	200.9				
実質赤字比率	2-032	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.04	1.42		
	2-033	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-034	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.05	1.43		
	2-035	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.09	1.48		
	2-036	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-037	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,025,798	1,388,651		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		97,872,275	97,378,445		
	2-039	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		94,346,636	94,076,147		
	2-040	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		3,525,639	3,302,298		
	2-041	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1~)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
		一般会計等1	実質収支額	971,510	1,345,933		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	富山市ケーブル	富山市ケーブルテレビ放送事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	4,002	0			
2-044		一般会計等3	会計名	富山市電気通信	富山市公債管理特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	19,604	0			
2-046		一般会計等4	会計名	富山市公債管理	富山市公共用地先行取得事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	富山市公共用地	富山市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	27,757			
2-050		一般会計等6	会計名	富山市母子寡婦	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計			
2-051		一般会計等6	実質収支額	19,171	0			
2-052		一般会計等7	会計名	富山市牛岳温泉	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計			
2-053		一般会計等7	実質収支額	0	14,961			
2-054		一般会計等8	会計名	富山市賃貸住宅				
2-055		一般会計等8	実質収支額	11,511				
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,025,798	1,388,651		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.61	10.02		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.62	10.02		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.97	10.37		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.57	8.60		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	8.89	8.90		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,410,452	9,759,779		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	97,872,275	97,378,445		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	94,346,636	94,076,147		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	3,525,639	3,302,298		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,025,798	1,388,651	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑦	⑦	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	富山市駐車場事	富山市駐車場事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	33,793	3,859	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	⑤		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	富山市老人保健	富山市老人保健医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-310,325	37,894		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	富山市介護保	富山市後期高齢者医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	0	31,754		
3-094	11	公営事業4	事業区分	①	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	富山市国民健康	富山市介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	-183,256	163,381		
3-097	14	公営事業5	事業区分	⑨	①		
3-098	15	公営事業5	会計名	富山市競輪事業	富山市国民健康保険事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額	78,552	564,545		
3-100	17	公営事業6	事業区分	④	⑨		
3-101	18	公営事業6	会計名	富山市農業共済	富山市競輪事業特別会計		
3-102	19	公営事業6	実質収支額	31,992	111,815		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	④		
3-104	21	公営事業7	会計名		富山市農業共済事業特別会計		
3-105	22	公営事業7	実質収支額		28,387		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	富山市水道事業	富山市水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	5,204,187	4,510,787		
3-126	43	法適2	会計名	富山市工業用水	富山市工業用水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	1,423,345	1,558,498		
3-128	45	法適3	会計名	富山市公共下水	富山市公共下水道事業会計		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	1,228,312	1,142,500		
3-130	47	法適4	会計名	富山市病院事業	富山市病院事業会計		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	1,023,000	154,751		
3-132	49	法適5	会計名	富山市国民宿舎	富山市国民宿舎事業会計		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	-184,132	37,930		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	富山市牛岳温泉	富山市牛岳温泉スキ一場事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	12,054	0		
3-164	81	法非適2	会計名	富山市農業集落	富山市農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	富山市中央卸売	富山市中央卸売市場事業特別会計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	富山市企業団地	富山市企業団地造成事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	富山市分譲住宅	富山市分譲住宅・分譲宅地事業特別会計		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	27,132	25,027		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,410,452	9,759,779		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.70585	12.46822		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.7	12.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	10.37955	12.11104		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	12.10994	12.62918		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	12.62806	12.66443		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	13.21847	13.21777		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	8,203,921	9,560,034		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	9,559,160	9,968,748		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	9,967,863	9,989,980		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	98,780,677	98,507,656		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	94,430,061	94,622,374		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	4,350,616	3,885,282		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	19,741,378	19,571,147		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	98,507,656	97,872,275		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	94,622,374	94,346,636		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	3,885,282	3,525,639		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	19,571,147	18,938,043		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	97,872,275	97,378,445		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	94,346,636	94,076,147		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	3,525,639	3,302,298		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	18,938,043	18,496,237		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	17,473,120	18,555,530		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	20,390	53,723		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	8,067,766	7,616,688		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	1,644,645	2,064,273		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	725,121	828,156		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	14,257	12,811		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	6,605,802	5,944,385		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	2,880,869	3,015,029		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	4,644,873	5,212,959		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	5,416,690	5,199,337		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	9,110	11,397		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	184,034	188,040		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	72,449,838	75,446,951		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	21,980,223	19,175,423		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	4,350,616	3,885,282		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	26,415	44,568		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	127,619	132,578		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	570,658	650,625	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	429	385	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	18,555,530	18,436,054	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	53,723	53,723	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	7,615,814	7,479,983	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	2,064,273	2,089,954	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	828,156	829,683	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	12,811	17,394	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,944,385	5,034,654	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,015,029	2,788,713	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	5,212,959	5,857,650	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	5,199,337	4,997,675	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	11,397	10,516	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	188,040	248,835	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	75,446,951	78,191,530	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	19,175,423	16,155,106	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,885,282	3,525,639	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	7,002	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	44,568	70,203	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	132,578	110,412	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	650,625	641,770	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	385	296	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	18,436,054	18,071,470	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	53,723	54,673	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	7,479,098	7,504,429	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	2,089,954	2,147,636	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	829,683	674,240	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	17,394	33,769	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	5,034,654	4,287,722	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,788,713	2,772,274	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	5,857,650	6,416,159	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	4,997,675	4,773,811	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	10,516	11,969	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	248,835	234,302	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	78,191,530	77,933,456	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	16,155,106	16,142,691	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	3,525,639	3,302,298	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	7,002	62,354	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	70,203	69,864	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	110,412	127,663			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	641,770	414,052			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	296	307			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	205.460	200.918		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	205.4	200.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	215.066	209.697		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	193.538	188.545		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	202.587	196.783		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	410,372,656	405,605,144		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	248,194,118	247,116,703		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	162,178,538	158,488,441		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	97,872,275	97,378,445		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	94,346,636	94,076,147		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	3,525,639	3,302,298		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	18,938,043	18,496,237		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	78,934,232	78,882,208		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		220,375,568	224,200,052	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		31,936,973	28,711,538	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		106,349,737	104,877,436	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		17,783,545	15,845,008	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		33,124,172	31,670,253	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	802,661	300,857	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	802,661	300,857		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		16,139,453	13,122,889	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	19,837,175	21,128,281	
	5-329				うち都市計画税	11,176,211	13,288,435	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		212,217,490	212,865,533	
	5-331		A	将来負担額	合計	410,372,656	405,605,144	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	248,194,118	247,116,703	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	162,178,538	158,488,441	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	18,938,043	18,496,237	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	78,934,232	78,882,208	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.04	1.42	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		9.61	10.02	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.7	12.4		
6-339			将来負担比率		205.4	200.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.7	12.4		
6-343			将来負担比率		205.4	200.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.58	0.77		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.36	5.43		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.68	5.56			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		92.38	88.22			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.94	1.20		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.63	8.43		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.14	8.63		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	148.74	136.86		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	1.40	1.90		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.83	13.34		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	13.59	13.65		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	221.12	216.56		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.71	2.31		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.67	16.24		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	16.59	16.63		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	269.98	263.78		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.46	3.33		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	22.55	23.39		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.89	23.94		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	388.65	379.79		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,025,798	1,388,651		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,410,452	9,759,779		
6-366		実質公債費負担額	9,967,863	9,989,980		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	162,178,538	158,488,441		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	175,559,250	179,648,209		
6-369		(2)歳入一般財源等	109,033,045	115,806,504		
6-370		(3)基準財政需要額	73,343,080	73,185,162		
6-371		(4)基準財政収入額	60,071,207	60,084,592		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	417,282	417,308		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.38		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.39		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	0.03		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	0.01		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	0.41		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	0.40		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.76		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	0.04		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	0.00		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-4.54		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-5.37		
	7-386		修正将来負担比	-4.99		
	7-387		補正修正将来負担比率	-5.80		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	362,853		
7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	349,327			
7-390		実質公債費負担額	22,117			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-3,690,097			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-493,830			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-270,489			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-223,341			
7-395	参考比率分母	歳入総額	4,088,959			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	6,773,459			
7-397		基準財政需要額	-157,918			
7-398		基準財政収入額	13,385			



団体指定・健全化比率DB

富山市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>